

令和 6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	-	
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	37 施策番号	3
事業名称	みなとみらい21臨海部土地造成事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	留保資金等	市債
令和6年度	121,280				121,280	0
補助事業 単独事業						0
令和5年度	142,580			12,661,399	△ 12,518,819	0
増△減	△ 21,300	0	0	△ 12,661,399	12,640,099	0

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	142,525	92,925
市債＋一般財源	-	-
決算		
事業費	15,571	15,970
市債＋一般財源	-	-

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
-	-	-

事業概要 (アクティビティ)	海面を埋め立てて、都市再開発用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や、一般会計への所管換及び所属替による土地処分を行っています。令和6年度は、所管土地について全て処分が終了したため、過年度売却土地の開発対応負担金等の対応を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	土地売却及び 所管換等	単位	目標	1	3	1	0		
		件	実績	0	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	土地売却代金 及び所管換代 金の収入	単位	目標	124	186	127	0		
		億円	実績	0	196				
事業目的	みなとみらい21地区埋立事業は、開内地区と横浜駅地区の一体化による「横浜の自立性強化」、臨海緑地の整備等による「港湾機能の質的転換」、そして、業務機能の集積による「首都圏機能の分担」を目的にしたもので、これらの事業用地を海面埋立により確保することとしました。								
背景・課題	埋立事業（臨海部土地造成事業）は昭和58年に着手し、平成10年に概ね完了しています。								
根拠法令・方針決裁等	公有水面埋立法他								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・現況 <中央地区>中央地区59.9haについては、一部を除き1992（平成4）年4月までに竣功。また高島地区5.5haについては、1996（平成8）年11月竣功。 <新港地区>一文字地区7.3haについては1995（平成7）年4月竣功。また、突堤間1.2haについては1998（平成10）年3月竣功。 ・事業総面積 約73.9ha（他に国埋立地約1.0haあり） 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和58年度 事業開始 ・平成30年度 43街区売却 ・平成30年度 60・61街区の一部売却 ・令和元年度 53街区売却 ・令和5年度 62街区売却 								
事業開始年度	昭和58年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	みなとみらい21臨海部土地造成事業	121,280	142,580	▲ 21,300
	細事業合計	121,280	142,580	▲ 21,300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩田 範弘	係長	森川 諒	係	菓子 千尋

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	37	施策番号
事業名称	南本牧埋立事業・建設発生土受入事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	留保資金等	市債
令和6年度	783,688			5,918,583	△ 5,134,895	0
補助事業 単独事業						0
令和5年度	1,244,700			5,933,251	△ 4,688,551	0
増△減	△ 461,012	0	0	△ 14,668	△ 446,344	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,521,073	1,970,639	0	0	0
	市債＋一般財源	-	-	-	-	-
決算	事業費	8,911,971	348,777			
	市債＋一般財源	-	-			

事業概要 (アクティビティ)	南本牧ふ頭における建設発生土の受入ほか							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績			/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	1 外貿コンテナ貨物の増加、船舶の大型化に対応するため、大水深・高規格コンテナターミナルを整備する。 2 港湾物流の多様化や都心部の再整備に対応する。 3 市内から発生する建設発生土や廃棄物の長期的・安定的な受け入れを図る。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、公有水面埋立法							
根拠・データ等								
事業スケジュール	昭和62年12月 南本牧ふ頭計画決定(港湾計画改訂) 平成2年1月 地区全体の公有水面埋立免許取得 平成2年2月 埋立工事着工 平成3年10月 第1ブロック建設発生土受入開始 平成11年5月 第3ブロック埋立竣工 平成12年3月 第1ブロック埋立竣工 平成13年4月 MC-1・2コンテナターミナル供用 平成24年5月 第4-1ブロック埋立竣工 平成27年4月 MC-3コンテナターミナル供用 平成29年12月 第4-4ブロック埋立竣工							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨海部土地造成事業	441,731	304,700	137,031	
	②	建設発生土受入事業	341,957	940,000	▲ 598,043	
細事業合計		783,688	1,244,700	▲ 461,012		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹	桑山 孝仁	小川 孝介

令和 6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	共通経費整理勘定							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和6年度	255,733				255,733		0
補助事業 単独事業							0
令和5年度	222,066				222,066		0
増△減	33,667	0	0	0	33,667	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	258,039	258,353
市債+一般財源	-	-
決算	128,898	196,357
市債+一般財源	-	-

令和7年度	令和8年度	令和9年度
100,000	100,000	100,000
-	-	-

事業概要 (アクティビティ)	人件費及び執務室管理費、電算システム経費等のほか、通信運搬費などの局内共通の事務経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	令和6年度に必要な人件費・事務経費を支出する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	① 共通経費		255,733	222,066	33,667
	細事業合計	255,733	222,066	33,667	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 山崎 大輔	係 尾山 弘高
------------------------------------	-------------	-------------	------------

令和 6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	埋立事業 会計	1 款	2 項	1 目	政策番号	99
事業名称	営業外費用・予備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	423,029			423,029		0
補助事業 単独事業						0
令和5年度	622,296			622,296		0
増△減	△ 199,267	0		△ 199,267	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	1,197,939	905,884
市債＋一般財源	-	-
決算		
事業費	866,201	580,611
市債＋一般財源	-	-

令和7年度	令和8年度	令和9年度
332,593	263,706	250,138
-	-	-

事業概要 (アクティビティ)	現金支出を伴う企業債の利息の支払及び諸費、一時借入金利息、消費税納税額、雑支出及び予備費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	公債利息等について支出する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	公債台帳							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	営業外費用・予備費	423,029	622,296	▲ 199,267
	細事業合計	423,029	622,296	▲ 199,267	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	工藤 裕二	山崎 大輔	尾山 弘高

令和 6年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	-
歳出予算科目	埋立事業会計	1 款	2 項	1 目	政策番号	99
事業名称	企業債償還金・予備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	企業債	その他	市債
令和6年度	14,527,000				14,527,000	0
補助事業 単独事業						0
令和5年度	15,894,264				15,894,264	0
増△減	△ 1,367,264	0	0	0	△ 1,367,264	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	30,065,696	25,338,514
市債+一般財源	-	-
決算 事業費	30,045,695	25,318,514
市債+一般財源	-	-

令和7年度	令和8年度	令和9年度
19,620,000	14,020,000	8,520,000
-	-	-

事業概要 (アクティビティ)	企業債元金の償還、予備費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	企業債の償還を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	公債台帳							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	企業債償還金・予備費	14,527,000	15,894,264	▲ 1,367,264
	細事業合計	14,527,000	15,894,264	▲ 1,367,264	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 裕二	係長 山崎 大輔	係長 尾山 弘高
------------------------------------	-------------	-------------	-------------